MUTOH

2017年3月期　連結決算サマリー

2017年3月期　決算概

○経済環境
☞当連結会計年度における世界経済環境は、6月の英国のEU離脱決定や1月に就任したトランプ新米国大統領の保護主義政策による影響など不透明な要素はあるものの、欧米地域では、緩やかな拡大傾向で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国においては、上半期の景気減速から依然として不安定な状況にあります。
　国内経済においては、企業の設備投資には足踏み傾向が見られますが、雇用情勢の改善傾向が継続し、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いています。

○当社グループ
☞継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりましたが、大判インクジェットプリンタ市場における大手メーカーの参入による全世界的な競争激化による製品価格の下落に加え、為替の円高基調が当社グループの業績に影響を与えています。
　このような状況の中、8月には情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。続けて、10月1日付で国内の営業効率と顧客サービスの向上、並びに原価低減、経費削減を目的に子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの3Dプリンタ事業、設計製図機器販売、計測・制御機器販売、CADソリューション等の事業を武藤工業株式会社に集約いたしました。

　主力製品である大判インクジェットプリンタにおいては、成長市場のインダストリアル、テキスタイル分野の製品を中心とした新製品開発を推進し、LED－UVハイブリッド機のVJ－1638UH、ダイレクトテキスタイル機のVJ－1938TX、ハイグレード高速プリント機の1938X、高速昇華転写プリンタのVJ－1948WXの4機種と捺染顔料インクTP11、昇華転写インクDH11の2種類を発表発売いたしました。
　3Dプリンタにおいては、業界初のエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層（FDM）方式のデスクトップ型3DプリンタMF－2500EPを新発売し、好評を得ております。

(百万円未満切捨て)

一損益計算書一	2016年3月期	2017年3月期	増減額
売上高	23,449	20,493	△2,956
売上総利益	8,287	6,843	△1,443
(売上総利益率)	35.3%	33.4%	△1.9%
販売費及び一般管理費	7,597	6,660	△937
営業損益	689	183	△506
受取利息･配当金	17	19	+2
支払利息	3	3	+0
(金融収支)	+14	+16	+2
その他営業外損益	△81	+0	+81
経常損益	622	199	△422
特別利益	146	53	△92
特別損失	32	149	+117
法人税等	587	216	△371
親会社株主に帰属する当期純利益	148	△113	△262

(百万円未満切捨て)

一貸借対照表一	2016年3月期	2017年3月期	増減額
総資産	31,701	30,514	△1,186
流動資産	19,645	18,689	△955
固定資産	12,055	11,824	△231
負債計	7,783	7,030	△753
流動負債	5,438	4,850	△588
固定負債	2,345	2,180	△164
純資産	23,917	23,484	△433
(自己資本比率)	72.9%	74.3%	+1.4%

(百万円未満切捨て)

一注記その他一	2016年3月期	2017年3月期	増減額
担保提供資産	128	128	+0
(対応債務)	62	68	+6
保証債務	23	16	△7
	2016年3月期	2017年3月期	増減額
設備投資額	1,076	192	△884
減価償却費	378	482	+104
開発投資額	1,580	1,232	△348

(百万円未満切捨て)

一キャッシュフロー計算書一	2016年3月期	2017年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	+2,042	+797	△1,245
投資活動によるキャッシュフロー	△1,599	△246	+1,353
財務活動によるキャッシュフロー	△392	△394	△2
現金及び現金同等物の期末残高	8,519	8,556	+37

【増減コメント】

○売上高
☞ 製品価格下落と円高による影響を受けました。

○営業損益
☞ 売上高の減少と原材料価格の値上がりによる原価率の上昇により、売上総利益は前年比14億43百万の減少となりましたが、販売費及び一般管理費を前年比9億37百万円削減したことにより、1億83百万円の営業利益となりました。

○経常損益
☞ 受取配当金11百万円の計上等によります。

○親会社株主に帰属する当期純損益
☞ 投資有価証券売却益の計上52百万、投資有価証券評価損の計上1億9百万、法人税等の計上により1億13百万円の当期純損失となりました。

○流動資産並びに固定資産
☞ 流動資産9億55百万円の減少
主に受取手形及び売掛金の減少5億49百万円、棚卸資産の減少2億45百万円、繰延税金資産の減少1億7百万円によります。
☞ 固定資産2億31百万円の減少
有形固定資産の減少2億88百万円、無形固定資産の減少26百万円、投資その他の資産の増加84百万円によります。

○流動負債並びに固定負債
☞ 7億53百万円の減少
流動負債で支払手形及び買掛金の減少4億35百万円等により5億88百万円減少し、固定負債で退職給付に係る負債の減少1億75百万等により1億64百万円減少いたしました。

○純資産
☞ 4億33百万円の減少
配当金支払い、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少4億34百万円等によります。

○担保提供資産
☞ムトーノースヨーロッパ社ファクタリング債務に対する担保提供資産となります。

○設備投資額
☞主に情報画像関連機器事業の新製品金型への投資となります。

○開発投資額
☞大判インクジェットプリンタの主力機種『Value Jet』シリーズの新機種開発、ならびに3Dプリンタの開発等。

2017年3月期 コメント

○営業活動 〔7億97百万円の収入〕
☞主に売上債権の減少4億67百万円、減価償却費の計上4億61百万円、法人税等の還付金1億33百万円の資金増加要因、仕入債務の減少3億43百万円、棚卸資産の減少1億39百万円、法人税等の支払4億87百万円の資金減少要因によります。

○投資活動 〔2億46百万円の支出〕
☞主に有形固定資産取得による支出1億87百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等の資金減少要因によります。

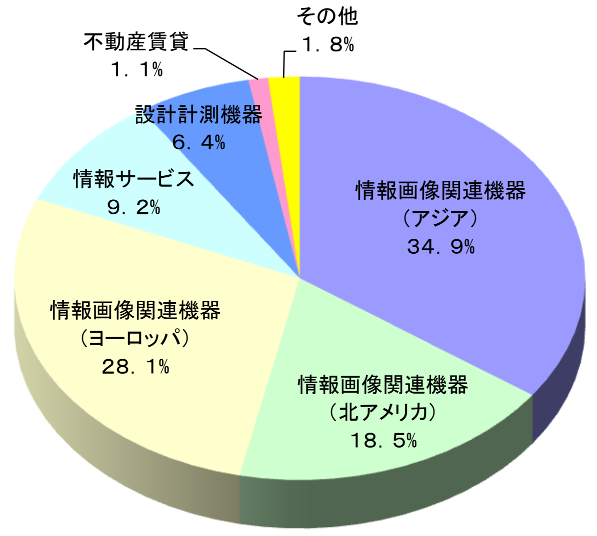
○財務活動 〔3億94百万円の支出〕
☞主に配当金の支払いによります。

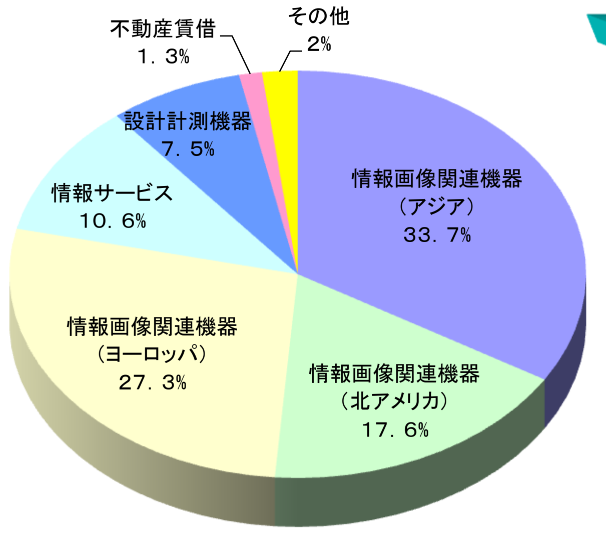
セグメント情報

(百万円未満切捨て)

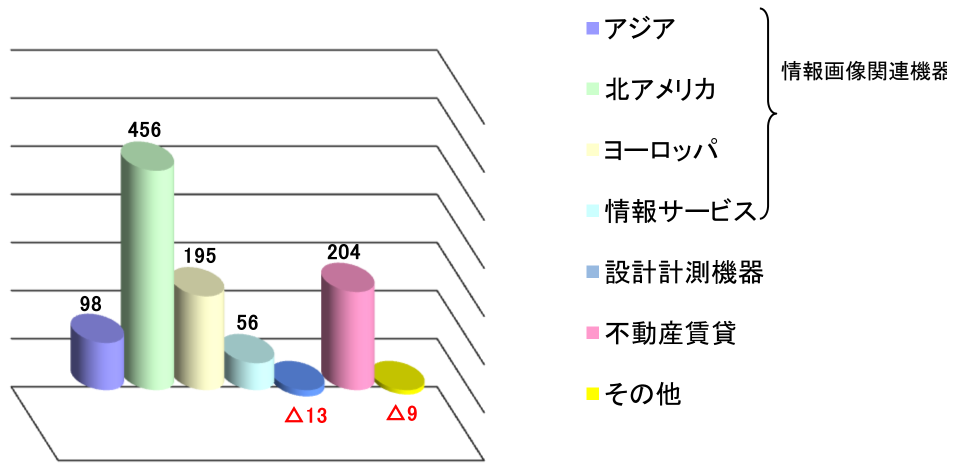
-報告セグメント-		情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	調整額	連結損益計算書計上額
		アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
2016年3月期	売上高	8,171	4,346	6,578	2,163	1,512	259	417	－	23,449
	セグメント利益	98	456	195	56	△13	204	△9	△298	689
2017年3月期	売上高	6,896	3,609	5,598	2,171	1,546	263	406	0	20,493
	セグメント利益	△429	257	155	164	149	202	△22	△295	183
増減額	売上高	△1,275	△736	△980	+7	+34	+3	△10	+0	△2,956
	セグメント利益	△527	△198	△39	+108	+163	△2	△12	+3	△506
増減率	売上高	△15.6%	△16.9%	△14.9%	+0.4%	+2.3%	+1.5%	△2.5%	－	△12.6%
	セグメント利益	－	△43.5%	△20.4%	+191.0%	－	△1.3%	－	－	△73.5%

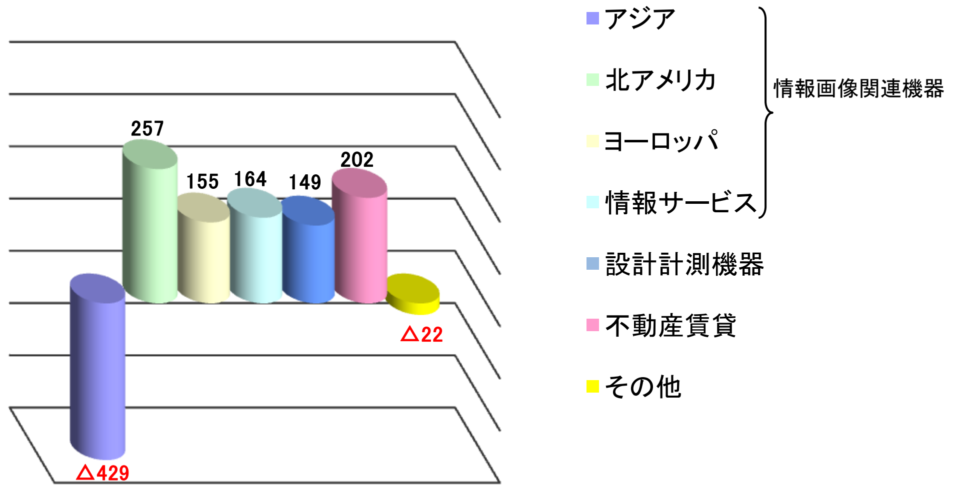
売上高





セグメント利益





◎セグメント情報
☞情報画像関連機器事業では、
・アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国の長引く景気低迷の影響と販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から減収減益となりました。
・北アメリカにおいては、為替の円高の影響により、減収減益となりました。
・ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売を維持するものの、為替円高による影響と欧州全般に広がる地政学リスクの影響により減収減益となりました。
☞情報サービス事業では、販売は前年並みでしたが、国内子会社間の事業集約効果により、増益となりました。
☞設計計測機器事業は、堅調に販売は推移し、国内子会社間の事業集約効果により、増益となりました。当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「設計計測機器」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
☞不動産賃貸事業では、安定的な賃貸から前年並みを維持しました。
☞その他の事業では、販売は伸び悩み、減収減益となりました。

今後の見通し

　当社グループにおいては、製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を図ります。主力の大判インクジェットプリンタ事業では製品構成をインダストリアル、テキスタイル分野へシフトし、新製品はインダストリアル市場向け4機種、テキスタイル市場向け2機種を計画しています。欧米並びに日本市場を中心に販売活動を強化してまいります。3Dプリンタ事業ではコンシューマ向け製品から業務用製品へシフトし、より収益力の高い自社製品の販売強化を図ってまいります。
　経費については、昨年度より検討を進めていました物流構造改革を実施し、抜本的なコスト削減に取り組みます。

平成29年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位：百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期累計	10,000	50	50	20
通期	21,100	420	420	250

　業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期為替レートにつきましては、
　第2四半期累計期間　USD：110円　／　EUR：118円
　年間平均　USD：108円　／　EUR：116円　としております。

配当予定

	当期	次期予定	増減
中　間	0.0	0.0	－
期　末	3.5	35.0	0.0

①2017年3月期配当について
　平成29年3月27日に直近の業績推移等を勘案し、配当予定額の修正を行いました。
②2018年3月期配当予定について
　平成29年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式10株につき1株の割合）を実施する予定であるため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金年間予定額は、3円50銭となります。